

実態調査票(地域医療支援病院、200床以上の病院)(案)

1. 基本情報

病院名

住所

 (TEL)

2. 体制

開設者の種類

←
(番号を
記入)

01国 02都道府県 03市町村 04社会医療法人 05地方公共団体組合
06普通国民健康保険組合 07日赤 08済生会 09厚生連
10北海道社会事業協会 11共済組合及びその連合会
12日本私立学校新興・共済事業団 13健康保険組合及びその連合会
14国民健康保険組合及び国民健康保険団体連合会 15船員保険会
16医療法人 17一般社団・財団法人 18公益社団・財団法人
19学校法人 20社会福祉法人 21独立行政法人労働者健康福祉機構
22エイズ治療拠点病院 23地域がん診療拠点病院 24その他

病床数

床

集中治療室

化学、細菌及び
病理の検査施設

病理解剖室

研究室

講義室

図書室

救急用又は患者
輸送用自動車
医薬品情報管理
室
諸記録の管理の
責任者の有無
医師数
(常勤換算)

人

→

別紙へ

歯科医師数
(常勤換算)

人

薬剤師数
(常勤換算)

人

看護師・准看護
師数(常勤換算)

人

3. 紹介患者

紹介患者の数

人/年

(紹介元医療機関別の内訳)

病院

人/年

→

(把握している場合は、以下の規模別内訳)

病院(400床以上)

人/年

→

病院(200床以上
400床未満)

人/年

		→ 病院(200床未満)		人/年
診療所		人/年		
その他		人/年		
(紹介元医療機関の数(延べ数ではなく実数))				
同一医療圏		か所	隣接医療圏	
(特別の関係にある紹介元医療機関からの紹介)				
病院		か所	→ 紹介患者の数	
診療所		か所	→ 紹介患者の数	
(紹介患者数が最も多い医療機関について)				
当該医療機関からの紹介患者の数		人/年		
「特別の関係」の有無	あり・なし	→ 「なし」の場合	当該医療機関と貴院との距離	A. 道路向かい B. 500m以内(A.を除く。直線距離で。以下同じ。) C. 1km以内(B.を除く。) D. 1km超
医療機関から紹介の相談があったが断った患者の数		人/年	→ 1人以上の場合	断った理由
				A. 満床のため。 B. 対応できる診療科がないため。 C. 対応できる医師がいなかったため。 D. その他
逆紹介患者の数		人/年		
初診の患者の数		人/年	救急患者の数	
退院調整部門の有無	あり・なし	→ 「あり」の場合	退院調整部門に専従している職員の数	
地域連携部門の有無	あり・なし			
(地域連携部門における専従の職員の人数)				
医師	看護師	MSW	その他	
人	人	人	人	

地域連携診療計画(パス)を共有している医療機関の数

か所

→

地域連携診療計画(パス)の対象疾病

A. 急性心筋梗塞
B. 糖尿病
C. その他

(複数回答)

総合診療部門の有無

あり・なし

→
「あり」の場合

総合診療部門の機能

A. 未診断者の診断
B. 複数診療科間の調整
C. その他

(複数回答)

4. 共同利用

開放型病院共同指導料(Ⅱ)の算定件数

件/年

開放病床数

床

利用登録医療機関の数

か所

→

うち開放病床を利用した医療機関の数(実数)

か所

→

開放病床利用回数(延べ数)

回/年

医療機関から開放病床の共同利用について相談があったが断った件数

件/年

→
1件以上の場合

断った理由

A. 開放病床が満床であったため。
B. リスクが大きいと考えたため。
C. 受入体制がとれなかったため。
D. その他

(複数回答)

共同利用した高額診断機器

A. CT
B. MRI
C. PET(PET/CT)
D. RI(SPECT)
E. その他()

(複数回答)

医療機関から高額診断機器の共同利用について相談があったが断った件数

件/年

→
1件以上の場合

断った理由

A. 予約で埋まっていたため。
B. リスクが大きいと考えたため。
C. 受入体制がなかったため。
D. その他

(複数回答)

5. 救急医療

消防法第35条の5第2項第2号に規定する受入医療機関か否か。

はい・いいえ

※都道府県の定める受入医療機関リストに掲載されていること。

→
「はい」の場合

対象としている傷病の種類

A. 冠動脈疾患(急性心筋梗塞など)
B. 周産期救急
C. 脳卒中
D. 精神科救急
E. 急性腹症
F. その他

消防法第35条の5第2項第6号に規定する受入医療機関か否か。

はい・いいえ

※搬送先選定困難事例が発生した場合の最終的な受入医療機関(都道府県の定める基準に基づく。)であること。

24時間の救急医療提供体制の有無

あり・なし

救急搬送患者の数

件/年

救急で入院した
患者の数

件/年

救急医療管理加
算の算定患者数

件/年

乳幼児救急医療
管理加算の算定
患者数

件/年

6. 研修

(重複可)

	実施回数	研修者・参加者数(院内)	研修者・参加者数(院外)
A. 地域の医療機関・医療従事者との勉強会・症例検討会	回/年	人	人
B. 地域住民に対する市民講座・会・セミナー	回/年	— 人	人
C. 医療従事者向けの救命処置に関する研修	回/年	人	人
(うち救急救命士に対する研修)	回/年	人	人
D. 地域住民向けの救命処置に関する研修	回/年	— 人	人
E. 地域の在宅医療関係者※に対する在宅医療に関する研修	回/年	人	人
F. 医学生に対する実地研修	回/年	— 人	人
G. 看護学生に対する実地研修	回/年	— 人	人
H. その他の学生に対する実地研修(F、G以外)	回/年	人	人
I. その他	回/年	人	人

※介護施設に従事する医療関係者を含む。

7. 在宅医療支援

在宅患者の受入
実績(=A)

件/年

うち医療機関の
紹介を経て受け
入れた患者数

件/年

→
1件以上
の場合受入理由(患者
の状態)

(複数回
答)患者受入に関
する他の医療機
関との取り決め
の有無→
「あり」の
場合取り決めを交わ
している医療機
関の種類

(複数回
答)受入のための空
床確保の有無→
「あり」の
場合受入のために確
保している病床
数

床

	自宅	他の医療機関	介護施設
(A)の患者の退院先別の数	件/年	件/年	件/年
退院時共同指導料2の算定回数		回/年	介護支援連携指導料の算定回数
在宅患者緊急入院診療加算1の算定回数(平成23年度)		回/年	在宅患者緊急入院診療加算2の算定回数(平成23年度)
			回/年

8. 院内委員会

地域医療支援を検討する学識経験者等からなる委員会の開催状況

回/年

→
1回以上
の場合

議題

A. 施設の共同利用
B. 救急医療の受入
C. 地域の医療従事者の研修
D. 在宅医療支援
E. その他

(複数回答)

委員会に占める外部有識者委員の構成割合

%

9. 患者相談

相談窓口の有無

あり・なし

→
「あり」の
場合

相談実績

回/年

10. その他の支援

自院の機能及び他の医療機関との連携状況に関する情報発信の体制の有無

あり・なし

→
「あり」の
場合

情報発信の手段

A. 自院のホームページ
B. 自治体広報
C. 住民参加を伴う集会
D. その他

(複数回答)

他の医療機関への医療従事者の支援(在籍出向)の有無

あり・なし

支援先の医療機関

A. 同じ二次医療圏内の医療機関
B. 他の二次医療圏の医療機関

(複数回答)

(支援を行っている医療従事者の人数)

	常勤(長期出向)			非常勤		
	1年以上	半年以上	半年未満	週5日以上	週3~4日	週1~2日
医師	人	人	人	人	人	人
看護師	人	人	人	人	人	人
その他	人	人	人	人	人	人

感染防止対策加算1の算定医療機関か否か。

はい・いいえ

(別紙)標榜診療科別患者数及び医師数

標榜診療科	1日当たり患者数		医師数(人)			
	外来(人)	入院(人)		外来担当 (人) ※重複あり	入院担当 (人) ※重複あり	学会専門医の 数(人)
内科(各種内科 部門を含む。)						
外科(各種外科 部門を含む。)						
精神科						
小児科						
皮膚科						
泌尿器科						
産婦人科(産科、 婦人科を含む。)						
眼科						
耳鼻いんこう科						
放射線科						
脳神経外科						
整形外科						
歯科						
麻酔科						
救急部門						

(注)ここでは基本領域の診療科
に係る学会の専門医に限ること
とする。(例)内科→日本内科学
会「総合内科専門医」